

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業(黄金浜①地区)	事業番号	D-4-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,647,000(千円)		全体事業費	2,647,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約100戸の整備を予定していたが、詳細設計成果により92戸整備するもの。事業費については、調査設計費63,465千円、用地補償費129,435千円、用地造成費(地盤改良)278,000千円、建築工事費2,167,100千円、合計2,647,000千円である。工事実施にあたり、用地造成費(地盤改良)、標準建設費改定による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>基本・実施設計</p> <p>工事</p> <p><平成26年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	新墓地建設事業	事業番号	◆D-23-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	878,126 (千円)		全体事業費	1,406,647 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 5 生活環境の整備 (2)震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備 ◆震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備</p> <p>震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。</p> <p>平成24年度 地質調査・用地測量・実施設計 平成25年度 同上 (繰越事業として実施)・用地取得・契約 平成26年度 土工・法面工・調整池工・排水工・上水道工・駐車場整備・墓地工事等 平成27年度 駐車場整備・墓地工事・植栽工・施設整備工・納骨堂建築工事等</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 寄附予定地 (石巻市南境字大衡山山地内)における地質調査、測量等を行い、土地利用計画の策定及び実施設計を行う。</p> <p><平成25年度> 平成24年度事業を繰越事業として実施し、実施設計等を行う。</p> <p><平成26年度> 造成にかかる土工、法面工、調整池工、道路工事等を実施し、墓地・駐車場については二段構造のうち下段分について設置工事を実施する。</p> <p><平成27年度> 二段構造のうち上段部分の墓地設置及び駐車場整備等を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災のため震災のため約4,000名の死者行方不明者が出ており、また、また、津波により多くの墓地が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。</p> <p>復興事業と併せて、震災犠牲者の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなくすことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>本市には、墓地埋葬に関する法律施行前から存在する地域管理の墓地や寺院管理の墓地が多数あり、詳細な数を把握することは困難であるが、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓が少なく見積もっても500墓を上回っている。</p>	

また、今回の震災により、本市における震災犠牲者数は、約 4,000 人に及び、住家に至っては、全住家の約 7 割が被災し、内約 4 割の住居が全壊・流失するという甚大な被害となっている。

石巻市復興基本計画の土地利用方針として、市民の安全な住宅地の確保のため、市街地の内陸部や沿岸・半島部の高台への土地利用を推進していくこととしており、防災集団移転促進事業として、市街地では、門脇、南浜等地区、半島では、牡鹿、雄勝地区等の集落の実施を予定している。

震災犠牲者の遺族の多くは、これらの防災集団移転促進対象者であり、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓も多く、震災に伴う墓地需要は大きく高まっている状況にある。

住宅地の確保及び災害に強い道路網の確保が本市の最優先ではあるものの、震災から立ち直っていく住民の心を真に癒していくためには、震災犠牲者の弔いができる新墓地が必要である。

新しい街づくりにおける被災住宅の防災集団移転促進事業に合わせて、土地の適正化や都市機能の効率的な配置及び住民の合意形成のもと、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、震災により現地で再建のできない墓を集約して移転することにより、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	14,307 (千円)		全体事業費	14,307 (千円)	
事業概要					
<p>本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査 (保護調整のための調査)、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査 (記録保存のための調査) を行うものである。事業は宮城県と石巻市が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、石巻市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。</p> <p>(他市町村事業と併せて事業費を増額修正) (平成 25 年 9 月)</p> <p>東松島市 A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業の事業費減額と併せ、7,351 千円 (国費 5,513 千円) 事業費を増額修正。これにより、総交付対象事業費は 14,307 千円 (国費 10,730 千円) から 21,658 千円 (国費 16,243 千円) に増額</p>					
当面の事業概要					
平成 25 年度・平成 26 年度 試掘・分布調査を実施 対象地区：石巻市における復興事業実施箇所					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地 (遺跡) の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	47	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	501,000(千円)		全体事業費	588,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、牧山への最短ルートとして、都市計画道路の整備を行う。</p> <p>■事業概要 御所入湊線 L=215m、W=17m</p> <ul style="list-style-type: none">・石巻市第三次緊急輸送道路として、地域内のその他の防災拠点を結ぶ幹線道路として整備する・湊地区及び魚町等の就業者の避難路として整備する					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 補償調査・実施設計</p> <p><平成26年度> 用地買収・建物移転・道路築造(L=55m)</p> <p><平成27年度> 道路築造(L=163m)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	59	事業名	市街地再開発事業 (中央三丁目 1 番地区)	事業番号	D-16-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		1,455,900 (千円)	全体事業費	1,455,900 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業区域面積: 約 0.5ha、敷地面積: 約 4,100 m²、延床面積: 約 10,844 m²、RC 造地上 6 階・ 1F~2F 駐車場: 約 3,558 m² (20 台)、店舗等: 約 584 m²、3F~6F 住居: 約 5,466 m² (78 戸)					
事業計画内容の変更について					
(市街地再開発事業総事業費) 【第 4 回】 2,037,842 (千円) → 【第 7 回】 2,749,955 (千円)					
① 増 額 部 分: 工事費、補償費					
② 増 額 の 理 由: 平成 24 年 10 月申請時の工事費概算額では、類似施設の事例を基に施設建築物工事費の概算額の算出をしていたが、震災後の建設市況における工事用材料費及び人件費の高騰により工事費の増額が必要となった。					
(全体事業費) 【第 4 回】 993,180 (千円) → 【第 7 回】 1,455,900 (千円)					
③ 全体事業費増加の理由: 現下の建設コスト高騰の影響による工事費の増加、権利者意向が転出へ変わったことによる補償費の増加。					
施行者である組合において、工事費の減額努力や計画作成他諸費用の削減による事業費圧縮を図ったが、それにも限界があり、保留床処分金の増額や組合員の負担増に加えて、交付金全体事業費についても増額が必要となった。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・ 権利変換計画認可 (10 月)、工事着手 (12 月)					
<平成 26 年度>					
・ 建築工事完了 (第 3 四半期)					
第 7 回復興交付金要望について					
施設建築物工事費					
東日本大震災の被害との関係					
震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	市立高等学校統合事業	事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,236,450 (千円)	全体事業費	2,236,450 (千円)		
事業概要					
<p>今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である市立女子商業高等学校と市立女子高等学校を統合し、新統合高等学校として開校するために、校舎耐震補強、大規模改修、増改築工事及び体育館移転改築工事を実施する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所) 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる (1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 校舎耐震補強工事、校舎改修工事、体育館移転改築工事、仮設校舎リース・撤去</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、現在、市立女子高等学校の敷地内に仮設校舎を建設して授業を継続している。</p> <p>市立女子商業高等学校の立地は、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されていることから、移転が不可欠な状況となっている。また、震災からの復興は長期間にわたることが予想されることから、石巻の復興とともに、この地の未来を担っていける人材の育成・輩出が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、被災した市立女子商業高等学校を、市立女子高等学校と統合して新たな市立高等学校を創設することにより、実業系の教育に強みを持つ両校の教育基盤を強化し、震災からの復興という「まちづくり」に貢献する生徒を輩出するための教育を展開する。また、教育の実施にあたっては地域活動への積極的な参加、石巻専修大学との高大連携事業の推進、地元企業と連携したキャリア教育等を行うことで、石巻市を中心としたエリアの活性化を図り、復興のシンボリックな機関とすることを旨とする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>統合する石巻市立女子商業高等学校の災害復旧事業は、商業高校のカリキュラムを引き継ぐキャリア系コースに相当する面積の校舎整備について対象となることで文部科学省から財務省と協議済みの旨、連絡を受けている。(統合校予定地及び施設の現地調査が行われる予定)</p> <p>具体的には統合校の校舎整備面積のうち、キャリア系コースの定員の割合について面積を按分して災害復旧事業で対象となる面積とする。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-1				

事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されている。</p> <p>防災集団移転促進事業は、津波等の恐れにより居住することが不可能な地域の住民を安全な地域に移転するものであり、被災した市立女子商業高等学校についても、同様により安全な地域への移転が必要であることから、同基幹事業の効果促進事業として申請を行うものである。</p> <p>なお、文部科学省からは、現地での復旧は著しく不適當である旨の判定を受けている。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (国)398号(湊)	事業番号	D-1-15
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費	1,210,000(千円)		全体事業費	2,600,000(千円)	
事業概要					
<p>国道398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更や石巻北部バイパスの整備を行う。また、内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等とも連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>本路線は、石巻市街地—石巻市湊・渡波—女川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた同地区の区画整理と連携し、湊東地区市街地復興地から石巻市街地へ接続する八幡町の間を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、平成26年度分の用地費(交換金)と工事費を申請するもの。 道路現況: L=1,700m, W=5.5(8.0)m 整備後: L=1,700m, W=6.5(17.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成25年度> 用地取得、工事</p> <p><平成26~27年度> 用地取得、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、同地区についても家屋崩壊等で一時国道が不通となった。このため、旧基準の現道を現基準の幅員に拡幅し、市街地と同地区などを接続する道路を整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (一)石巻雄勝線(藤の巻)		事業番号	D-1-16
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)		宮城県(直接)	
総交付対象事業費	1,906,000(千円)		全体事業費		3,000,000(千円)	
事業概要						
<p>石巻市の雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻雄勝線、釜谷大須雄勝線、石巻河北線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、整備を促進することとしている。</p> <p>本路線は、石巻市街地—稲井地区等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた湊地区と井内や南境地区を接続する道路を拡幅整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請は、平成26年度分の工事費を申請するもの。</p> <p>道路現況：L=940m, W=4.0~5.5m 整備後：L=940m, W=6.5(12.0)m</p>						
当面の事業概要						
<p><平成24年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成25年度> 用地取得、工事</p> <p><平成26~27年度> 工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、当地においても集落が津波の被害を受けた。このため、湊地区や石巻漁港、周辺の復興産業地と稲井地区や南境地区を接続する道路を旧北上川(直轄)河川復興事業と合わせ拡幅整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
旧北上川河川復興(直轄)事業により沈下した堤防の復興が行われる。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	石巻市総合福祉会館「みなと荘」移転新築事業	事業番号	◆B-3-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	514,153 (千円)		全体事業費	514,153 (千円)	
事業概要					
<p>湊こども園と同じ施設で運営を行っていた総合福祉施設である石巻市総合福祉会館「みなと荘」について、湊こども園の移転先に併せて合築を行うものである。</p> <p>また、移転先の市有地の造成整備に係る費用については、復興交付金基幹事業の対象とならないことから、復興交付金効果促進の対象事業として実施するものである。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人、新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>○建設予定地の地質調査</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成25年度></p> <p>○実施設計</p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成26年度></p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成27年度></p> <p>○平成27年4月開設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、石巻市総合福祉会館「みなと荘」についても地震による構造部材への被害に加え、湊こども園が入居する1階部分は天井まで津波により浸水し、園庭にある遊具等もすべて消失した(浸水高約4m)。</p> <p>みなと荘については、利用者等の強い声もあり、現在は現地において運営を再開しているが、津波からの安全性等は確保されていない。石巻市震災復興基本計画等に基づき、高齢者等災害弱者が主に利用する公共施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、利用者の大半が高齢者であるみなと荘についても、より安全な場所への移転が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、湊こども園にみなと荘を合築することにより高齢者福祉施設の安全性を確保することとしたい。</p> <p>両施設を合築することは、単なる安全性の確保にとどまらず、就学前児童と高齢者等が日常的に触れ合う機会を作ることにつながる。このような高齢者等との交流を保育に取り入れていくことにより、こども園の教育的効果を高めることができるようになる。</p>					

<p>また、地域全体で子どもを支えていくことは、東日本大震災で分散しかけた湊地区のコミュニティ再生を強力に引き寄せるものである。</p> <p>なお、現石巻市総合福祉会館「みなと荘」は、石巻市の避難所の指定となっていた。今回移転新築する「みなと荘」は、より避難所機能を強化し、地区の防災に寄与する施設として整備する。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>
<p>特になし</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	<p>B-3-1</p>
<p>事業名</p>	<p>湊こども園等移転新築事業</p>
<p>交付団体</p>	<p>石巻市</p>
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p>すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援していくことが子ども・子育てにかかる国家的課題となっているが、これは石巻市においても同様である。当該課題を解決するためには、子育てを保育者や親だけに任せることの無いよう、こども園に併せて日常的に就学前児童と高齢者や地域ボランティア等が触れ合える施設を整備することが効果的である。このような施設の整備により、子どもたちが多くの大人に親しみ、多様な体験を行うことができるようになり、こども園の教育的機能を高めていくことが可能となる。</p> <p>また、当該施設の整備により、保育者・保護者・高齢者・地域住民等子どもをとりまく人々が出会い、共に育ち合える環境が同時に発生することから、地域コミュニティの再生にも寄与することができる。</p>	

(参考)

<新しい「みなと荘」の施設面積内訳（総面積 2,821.67 m²）>

- 湊こども園 1,173.36 m²
- 放課後児童クラブ 146.71 m²
- 地域福祉施設部分 1,501.60 m²

<復興交付金（第4回申請からの一部変更）>

- 災害復旧費補助金 934 m²
 - ・公立学校施設災害復旧費補助金 435 m²→457 m²
 - ・社会福祉施設等災害復旧費補助金 499 m²→477 m²
- 復興交付金基幹事業 367.15 m²→239.36 m²
 - ・こども園不足整備部分（幼稚園部分） 22.00 m²→46.35 m²
 - ・こども園不足整備部分（保育所部分） 224.00 m²→193.01 m²
 - ・放課後児童クラブ整備部分 170.00 m²→146.71 m²
- 復興交付金効果促進事業 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・地域福祉施設整備部分 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・建設用地造成整備事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	水産物地方卸売市場牡鹿売場施設整備事業（水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔施設整備事業）	事業番号	C-7-3
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	519,772（千円）	全体事業費	982,252（千円）		
事業概要					
<p>現在、仮設テントで運営している水産物地方卸売市場牡鹿売場及び仮設の設備や他地区からの購入等により対応している製氷冷蔵施設を整備する。</p> <p>牡鹿売場については、新たに放射性物質の検査機能（検体処理室、測定室）等を設置することにより、食の安全を確保し、復興に向けて本格的に整備する。復興にあたりこれまでの、荷さばき室、買受人詰所、海水ポンプ室等に加え、放射性物質測定を実施するための検査室、漁業者（生産者）の休憩室、水産物の鮮度保持機能を高める海水冷却設備等の機能強化を図る。</p> <p>製氷冷蔵庫については、海水氷の製氷機能を整備することにより、鮮度保持能力を高め、より品質の高い水産物の供給を図るとともに、海積搬送設備の場所を移設し、積込時間の短縮と、操業の効率化を図る。</p> <p>牡鹿売場の早期復興に向け、敷地の有効活用、工期短縮等を図るため、両施設を一体整備する。</p> <p>事業費 982,252千円 内訳 ・調査・設計 33,500千円（H24） ・本工事一式 934,000千円（H25） ・施工監理 14,752千円（H25）</p> <p>14「水産業共同利用施設復興整備事業」I市町村施設タイプ ②水産物鮮度保持施設、⑧海水処理施設 ③水産物荷さばき施設、④海水処理施設、⑤漁業研修施設、⑥品質・衛生管理高度化施設 石巻市震災復興基本計画P70【時代の要請に応じた新市場の建設】</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>		<平成25年度>			
・地質調査	3,500千円	・建設工事	934,000千円		
・実施設計	30,000千円	・施工監理	14,752千円		
東日本大震災の被害との関係					
石巻市鮎川漁港内に設置されていた両施設は、津波により2階まで浸水し施設が全壊状態で、現在は仮設荷さばき所で水揚をしているが、震災前の3割程度の再開状況となっています。					
関連する災害復旧事業の概要					
鮎川漁港については約1.2m地盤沈下しており、宮城県において用地の嵩上げ工事を施工する予定となっています。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	128	事業名	湊こども園等移転新築事業		事業番号	A-3-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (間接)	
総交付対象事業費		15,335 (千円)	全体事業費		15,335 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園 (湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設) について移転新築を行うものである。</p> <p>(本事業にかかる経費については、湊幼稚園及び湊保育所の定員数などにより当該経費を按分した上で、それぞれ「A-3. 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」及び「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>○土地造成及び園舎新築</p> <p><平成 26 年度></p> <p>○土地造成及び園舎新築</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が 1 階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となっている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで地区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街を再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、今後、可及的速やかに災害復旧費の補助対象額について文部科学省及び厚生労働省と協議を行う予定である。</p>						

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものであり、今後の文部科学省及び厚生労働省との協議により上下動する可能性がある。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考)

<新しい「みなと荘」の施設面積内訳（総面積 2,821.67 m²）>

- 湊こども園 1,173.36 m²
- 放課後児童クラブ 146.71 m²
- 地域福祉施設部分 1,501.60 m²

<復興交付金（第4回申請からの一部変更）>

- 災害復旧費補助金 934 m²
 - ・公立学校施設災害復旧費補助金 435 m²→457 m²
 - ・社会福祉施設等災害復旧費補助金 499 m²→477 m²
- 復興交付金基幹事業 367.15 m²→239.36 m²
 - ・こども園不足整備部分（幼稚園部分） 22.00 m²→46.35 m²
 - ・こども園不足整備部分（保育所部分） 224.00 m²→193.01 m²
 - ・放課後児童クラブ整備部分 147.66 m²→146.71 m²
- 復興交付金効果促進事業 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・地域福祉施設整備部分 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・建設用地造成整備事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	湊こども園等移転新築事業	事業番号	B-3-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)	
総交付対象事業費	48,322 (千円)		全体事業費	48,322 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園 (湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設) について移転新築を行うとともに、湊こども園に放課後児童クラブを併設する。</p> <p>(本事業のうち、湊こども園の整備にかかる経費については、「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>○建設予定地の地質調査</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成25年度></p> <p>○実施設計</p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成26年度></p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成27年度></p> <p>○平成27年4月開設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が1階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となり、平成24年4月1日からは代替施設で保育を行っている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街の再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p>					

現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる30代から40代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、両補助金の担当官庁（文部科学省及び厚生労働省）から移転新築の対象となる旨了承を得ており、平成25年9月～11月に災害査定を予定している。

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(参考)

<新しい「みなと荘」の施設面積内訳（総面積 2,821.67 m²）>

- 湊こども園 1,173.36 m²
- 放課後児童クラブ 146.71 m²
- 地域福祉施設部分 1,501.60 m²

<復興交付金（第4回申請からの一部変更）>

- 災害復旧費補助金 934 m²
 - ・公立学校施設災害復旧費補助金 435 m²→457 m²
 - ・社会福祉施設等災害復旧費補助金 499 m²→477 m²
- 復興交付金基幹事業 367.15 m²→239.36 m²
 - ・こども園不足整備部分（幼稚園部分） 22.00 m²→46.35 m²
 - ・こども園不足整備部分（保育所部分） 224.00 m²→193.01 m²
 - ・放課後児童クラブ整備部分 170.00 m²→146.71 m²
- 復興交付金効果促進事業 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・地域福祉施設整備部分 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・建設用地造成整備事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	130	事業名	湊こども園等移転新築事業（放課後児童クラブ）	事業番号	B-3-2
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（間接）	
総交付対象事業費	23,654（千円）		全体事業費	23,654（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園（湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設）について移転新築を行うとともに、湊こども園に放課後児童クラブを併設する。</p> <p>（本事業のうち、湊こども園の整備にかかる経費については、「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。）</p> <p>（石巻市震災復興基本計画の該当箇所）</p> <p>施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>○建設予定地の地質調査</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成25年度></p> <p>○実施設計</p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成26年度></p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成27年度></p> <p>○平成27年4月開設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が1階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となり、平成24年4月1日からは代替施設で保育を行っている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街の再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p>					

現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる30代から40代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、両補助金の担当官庁（文部科学省及び厚生労働省）から移転新築の対象となる旨了承を得ており、平成25年9月～11月に災害査定を予定している。

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(参考)

<新しい「みなと荘」の施設面積内訳（総面積 2,821.67 m²）>

- 湊こども園 1,173.36 m²
- 放課後児童クラブ 146.71 m²
- 地域福祉施設部分 1,501.60 m²

<復興交付金（第4回申請からの一部変更）>

- 災害復旧費補助金 934 m²
 - ・公立学校施設災害復旧費補助金 435 m²→457 m²
 - ・社会福祉施設等災害復旧費補助金 499 m²→477 m²
- 復興交付金基幹事業 367.15 m²→239.36 m²
 - ・こども園不足整備部分（幼稚園部分） 22.00 m²→46.35 m²
 - ・こども園不足整備部分（保育所部分） 224.00 m²→193.01 m²
 - ・放課後児童クラブ整備部分 170.00 m²→146.71 m²
- 復興交付金効果促進事業 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・地域福祉施設整備部分 1,498.00 m²→1,501.60 m²
 - ・建設用地造成整備事業

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	1,158,000(千円)	全体事業費	3,053,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(本土) 39箇所 施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱3-1(2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p> <p><平成26年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	216,000(千円)		全体事業費	326,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(離島) 4箇所 施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱3-1(2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p> <p><平成26年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	139	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-1
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費		110,000(千円)	全体事業費	110,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 津波被害により被害を受けられた市民の早急な移転先として整備する土地区画整理事業地(新蛇田地区)に接道する重要な都市計画道路であり、土地区画整理事業の進捗に合わせ歩行者と車両が円滑かつ安全に通行ができるように早急に整備を行う。 <路線名称> 新大埤菰継線 L=600m W=18m(両側歩道 W=3.5m) ■実施設計による道路築造費の精査を行った結果、全体事業費の変更を行う。					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・道路築造 <平成26年度> ・道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。 また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害の危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	140	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-2
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		19,000(千円)	全体事業費	35,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新蛇田南地区)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路の整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 矢本蛇田線(現状:W=8.5m、L=620m 計画:W=18m、L=620m)、新蛇田南地区					
当面の事業概要					
<平成25年度>					
・調査設計(実施設計等)					
<平成26年度>					
・工事費(道路築造、補償(電柱移設)、宅地整地等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,324,200(千円)		全体事業費	2,907,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>● 避難、救出路(高盛土道路)等の整備 南光門脇線 L=1,080m 門脇稲井線 L=60m 大街道石巻港線 L=580m 門脇地区、約23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> ・用地買収(減価補償)、道路工事</p> <p><平成26年度> ・道路工事</p> <p><平成27年度> ・道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、避難路とし整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	262,000(千円)		全体事業費	404,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細説 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))					
＜事業概要＞					
本路線は、当該区画整理により、安全かつ良好な住宅地を構築するため、高盛り土道路と主要幹線道路(国道398号)を連絡する主要交通路の整備を行うものである。					
＜路線名＞					
◆都市計画道路 湊中央線(計画:W=18m、L=454m)					
当面の事業概要					
＜平成25年度＞					
・移転補償、道路土工事 等					
＜平成26年度＞					
・道路築造、移転補償、整地 等					
＜平成27年度＞					
・道路築造、移転補償、整地 等					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための防災施設(堤防道路)の整備を進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	68,300 (千円)		全体事業費	188,500 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、団地内の駐車場整備を行うもの。平成25年度着工予定分の不足工事費18,800千円を要求するもの。 【石巻市震災復興基本計画】 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建					
当面の事業概要					
<平成25年度> 工事					
<平成26年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	155	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊筒場地区)	事業番号	D-4-25
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,264,000 (千円)		全体事業費	1,264,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、45 戸の整備を予定していたが、詳細設計成果により 43 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 49,000 千円、用地補償費 70,000 千円、建築工事費 1,145,000 千円、合計 1,264,000 千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>基本・実施設計</p> <p>工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>特になし</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	158	事業名	災害公営住宅整備事業 (門脇地区)		事業番号	D-4-28
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		4,338,000 (千円)	全体事業費		4,338,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、土地区画整理事業との合併施行により約 150 戸の整備を実施するもの。事業費については、調査設計費 97,000 千円、用地補償費 330,000 千円、建築工事費 3,911,000 千円、合計 4,338,000 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>用地買収</p> <p>基本・実施設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	159	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊北地区)	事業番号	D-4-29
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,863,000 (千円)		全体事業費	2,863,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、土地区画整理事業との合併施行により約100戸の整備を実施するもの。事業費については、調査設計費55,000千円、用地補償費199,800千円、建築工事費2,608,200千円、合計2,863,000千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地買収</p> <p>基本・実施設計</p> <p><平成26年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊東地区)	事業番号	D-4-30
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,897,000 (千円)		全体事業費	2,897,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、土地区画整理事業との合併施行により約 100 戸の整備を実施するもの。事業費については、調査設計費 55,000 千円、用地補償費 233,800 千円、建築工事費 2,608,200 千円、合計 2,897,000 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地買収</p> <p>基本・実施設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	162	事業名	災害公営住宅整備事業(新蛇田地区)	事業番号	D-4-32
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	10,581,000(千円)		全体事業費	10,581,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、350戸の整備を予定していたが、詳細設計成果により353戸整備するもの。新蛇田地区全体では、530戸の整備を予定しているが、353戸分を【D-4-32災害公営住宅整備事業(新蛇田地区)】により直接供給で実施し、177戸を【D-4-31災害公営住宅整備事業(市街地地区)】により民間買取で実施予定である。事業費については、調査設計費173,000千円、用地補償費1,298,000千円、建築工事費9,110,000千円、合計10,581,000千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地買収</p> <p>基本・実施設計</p> <p>工事</p> <p><平成26年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	169	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】折浜・蛤浜地区)	事業番号	D-4-39
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	240,000 (千円)		全体事業費	240,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、14戸の整備を予定していたが、最終意向調査により8戸整備するもの。事業費については、調査設計費10,600千円、用地補償費3,600千円、工事費225,800千円、合計240,000千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟 (平成24年6月末時点) の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	災害公営住宅整備事業（【石巻】荻浜地区）	事業番号	D-4-42
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	169,700（千円）		全体事業費	169,700（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、10戸の整備を予定していたが、最終意向調査により6戸整備するもの。事業費については、調査設計費8,200千円、用地補償費2,700千円、工事費158,800千円、合計169,700千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	176	事業名	災害公営住宅整備事業(【牡鹿】小網倉・清水田浜地区)	事業番号	D-4-46
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	440,300(千円)		全体事業費	440,300(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、22戸の整備を予定していたが、最終意向調査により15戸整備するもの。事業費については、調査設計費19,500千円、用地補償費6,600千円、工事費414,200千円、合計440,300千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事</p> <p>建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟(平成24年6月末時点)の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	177	事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】大原浜地区）		事業番号	D-4-47
交付団体		石巻市	事業実施主体（直接/間接）		石巻市（直接）	
総交付対象事業費		320,900（千円）	全体事業費		320,900（千円）	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、12戸の整備を予定していたが、最終意向調査により11戸整備するもの。事業費については、調査設計費14,200千円、用地補償費4,840千円、工事費301,860千円、合計320,900千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>						
当面の事業概要						
<p><平成25年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事</p> <p>建築設計</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	179	事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小湊浜地区）	事業番号	D-4-49
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	937,500（千円）		全体事業費	937,500（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、37戸の整備を予定していたが、最終意向調査により32戸整備するもの。事業費については、調査設計費41,400千円、用地補償費14,000千円、工事費882,100千円、合計937,500千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	180	事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】十八成浜地区）	事業番号	D-4-50
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	915,200（千円）		全体事業費	915,200（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、41 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 31 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 40,200 千円、用地補償費 13,600 千円、工事費 861,400 千円、合計 915,200 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	184	事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】祝浜・谷川浜地区）	事業番号	D-4-53
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	103,500（千円）		全体事業費	103,500（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、16戸の整備を予定していたが、最終意向調査により4戸整備するもの。事業費については、調査設計費5,300千円、用地補償費1,700千円、工事費96,500千円、合計103,500千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	188	事業名	災害公営住宅整備事業（【牡鹿】寄磯浜地区）	事業番号	D-4-57
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	165,100（千円）		全体事業費	165,100（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、17戸の整備を予定していたが、最終意向調査により6戸整備するもの。事業費については、調査設計費9,200千円、用地補償費2,600千円、工事費153,300千円、合計165,100千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	192	事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】羽坂・桑浜地区）	事業番号	D-4-61
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	88,800（千円）		全体事業費	88,800（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、最終意向調査により3戸整備するもの。事業費については、調査設計費4,100千円、用地補償費1,300千円、工事費83,400千円、合計88,800千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事 建築設計 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	193	事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】立浜地区）	事業番号	D-4-62
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	83,100（千円）		全体事業費	83,100（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、2戸の整備を予定していたが、最終意向調査により3戸整備するもの。事業費については、調査設計費4,100千円、用地補償費1,400千円、工事費77,600千円、合計83,100千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	195	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】小島地区)	事業番号	D-4-64
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	137,700 (千円)	全体事業費	137,700 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、6 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 5 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 7,000 千円、用地補償費 2,200 千円、工事費 128,500 千円、合計 137,700 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事</p> <p>建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	197	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】雄勝中心地地区)	事業番号	D-4-66
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	921,800 (千円)		全体事業費	921,800 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、203 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 33 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 42,600 千円、用地補償費 14,500 千円、工事費 864,700 千円、合計 921,800 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	198	事業名	災害公営住宅整備事業（【雄勝】唐桑地区）	事業番号	D-4-67
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	55,300（千円）		全体事業費	55,300（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、3戸の整備を予定していたが、最終意向調査により2戸整備するもの。事業費については、調査設計費2,900千円、用地補償費800千円、工事費51,600千円、合計55,300千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成26年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,000戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	200	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】分浜地区)	事業番号	D-4-69
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	29,600 (千円)		全体事業費	29,600 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、1戸整備するもの。事業費については、調査設計費 1,500 千円、用地補償費 400 千円、工事費 27,700 千円、合計 29,600 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事 建築設計 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	201	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】波板地区)	事業番号	D-4-70
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	202,600 (千円)		全体事業費	202,600 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、9 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 7 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 10,000 千円、用地補償費 3,000 千円、工事費 189,600 千円、合計 202,600 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事 建築設計 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	202	事業名	災害公営住宅整備事業 (【北上】小泊・大室地区)	事業番号	D-4-71
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	209,000 (千円)		全体事業費	209,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、9 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 7 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 9,400 千円、用地補償費 3,000 千円、工事費 196,600 千円、合計 209,000 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量 用地買収 造成設計・造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事 建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	203	事業名	災害公営住宅整備事業(【北上】にっこり団地南地区)	事業番号	D-4-72
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,761,600(千円)		全体事業費	1,761,600(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、48 戸の整備を予定していたが、最終意向調査により 62 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 77,400 千円、用地補償費 27,300 千円、工事費 1,656,900 千円、合計 1,761,600 千円である。事業実施にあたり、用地費、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>造成設計・工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟(平成 24 年 6 月末時点)の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>特になし</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	27,712 (千円)		全体事業費	1,881,086 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。</p> <p>今回は既配分額22,400千円で不足する平成26年度分の5,312千円を増額申請するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p><平成25年度> 対象149戸</p> <p><平成26年度> 対象258戸</p> <p><平成27年度> 対象2,047戸</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	211	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-6
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市	
総交付対象事業費	2,462,850（千円）		全体事業費	3,099,500（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備</p> <p><地区面積> 新蛇田地区 約 46ha</p> <p><事業概要> 移転を余儀なくなられた市民の集団移転先として、良好かつ健全な市街地の形成を図るほか、住宅再建資力が不足する等の住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備を優先し、宅地、道路、供給施設等の整備を行う。</p> <p>■昨年 7 月に事業認可を受け、8 月に事業計画変更（案）の縦覧を行い、9 月に事業計画変更の認可を予定している。</p> <p>■市による用地買収の結果、市以外の地権者は 4 名で起工承諾を頂き、仮換地指定を待たずして既に造成工事を着手している。なお、10 月には仮換地指定を予定している。</p> <p>■実施設計による造成費や道路築造費の精査を行った結果、全体事業費の変更を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 造成工事 調整池築造工事、道路築造</p> <p><平成 26 年度> 道路築造工事 第一期分譲開始</p> <p><平成 27 年度> 道路築造工事 第二期分譲開始</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、JR 石巻駅を中心とする石巻中心市街地から西へ約 4 km の市街地の西部端に位置する水田地帯で、地区の西部は水田地帯（東松島市）、北部は既存集落、南部には三陸縦貫自動車道に囲まれる地区となっている。東日本大震災時には津波により約 50 cm 浸水したが、周辺家屋の被害はなかった。</p> <p>本地区は、移転を余儀なくなられた市民の集団移転先として、良好かつ健全な市街地の形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 防災集団移転事業 ・ 下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	212	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-7
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	929,000（千円）		全体事業費	2,169,000（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア（沿岸部）に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成し、良好かつ健全な住宅地を形成することにより、被災者の速やかな生活再建の実現を目指すものである。 <施行地区> ◆新蛇田南地区（27.4ha）					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・調査設計（実施設計等） <平成26年度> ・工事費（道路築造、補償（電柱移設）、宅地整地等）					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	215	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,202,000(千円)		全体事業費	3,512,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>門脇地区、約23.7ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・事業認可に伴い、仮換地指定、道路工事等 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路工事等 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	216	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,564,400(千円)		全体事業費	3,580,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区・・・面積 29.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>・減価補償に伴う土地の買収、実施設計、工事着手</p> <p><平成26年度></p> <p>・実施設計、移転移設補償、整地、工事</p> <p><平成27年度></p> <p>・移転移設補償、整地、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	217	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-12
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		1,266,200(千円)	全体事業費	2,256,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」					
・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。					
＜施行地区＞					
◆湊北地区・・・面積 14.8ha					
当面の事業概要					
＜平成25年度＞					
・減価補償に伴う土地の買収					
＜平成26年度＞					
・移転移設補償、整地、工事					
＜平成27年度＞					
・移転移設補償、整地、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。					
本地区では、津波からの避難の障害となった道路の改善と甚大な被害が生じた市街地において、住宅や産業施設の立地を図るため都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の視力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の確保を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	218	事業名	避難タワー整備事業		事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	610,500 (千円)		全体事業費		1,335,000 (千円)	
事業概要						
石巻市震災復興計画 第3章 施策大綱 1 1 - (1) 防災施設の整備 いち早く津波等の災害から市民の安全を確保するため、避難困難区域などに民間事業者等のビルを避難ビルとして指定、設置することとしている。民間避難ビルの指定が困難なエリアについては、市が避難タワーを整備し、住民の命を守るものである。						
当面の事業概要						
＜平成25年度＞ 避難タワー4基 ・基本設計：避難困難区域などのうち、地域毎の就業人口等を調査し、避難タワーが必要と思われる場所・規模を選定する。 ・実施設計：避難タワー整備候補地の地質調査 (4基分)、避難タワーの構造設計 (4基分) ・用地整備：避難タワー整備地の取得 (2基分、盛土工事含む) ・整備工事：避難タワーの建設 (4基分)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。このような状況から、特に本市沿岸部において、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-20-1					
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)					
交付団体	石巻市					
基幹事業との関連性						
津波避難困難区域のうち、民間による避難ビルの整備が想定されないエリアに早急に津波避難タワーを整備することにより、同区域の住民や就業者の生命を守るとともに、併せて早期に復旧・復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	232	事業名	防災集団移転促進事業(雄勝中心部AB地区)	事業番号	D-23-46
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,351,282(千円)		全体事業費	2,093,049(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】雄勝中心部AB地区</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24、25年度></p> <p>現況調査、合意形成</p> <p><平成26年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>現況道路、ライフライン等の復旧</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	237	事業名	浄化槽集中導入事業(個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	161,990(千円)		全体事業費	270,530(千円)	
事業概要					
東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け高台に移転し家屋を新築する者や、従来の被災地域に居住し、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し設置費用の一部を補助し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。 ■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
合併浄化槽設置補助 20基					
内訳 ①自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 20基					
<平成25年度>					
合併浄化槽設置補助 100基					
内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 40基					
②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 40基					
③公共下水道から代替施設とした者の浄化槽設置基数 20基					
<平成26年度>					
合併浄化槽設置補助 300基					
内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 130基					
②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 130基					
③公共下水道から代替施設とした者の浄化槽設置基数 40基					
<平成27年度>					
合併浄化槽設置補助 280基					
内訳 ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 130基					
②自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 110基					
③公共下水道から代替施設とした者の浄化槽設置基数 40基					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が設置費用の一部を補助し、生活再建の支援を行うもの					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	239	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (大川地区農業用機械施設等整備事業)	事業番号	C-4-3
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	644,600 (千円)	全体事業費	706,712 (千円)		
事業概要					
<p>当地区はこれまで、水稻をはじめとする土地利用型農業やパイプハウス等による花卉などの複合経営が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人化による新たな営農体制を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱3の3の(1)被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p>					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
・被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う					
<平成26年度>					
平成26年秋作業及び平成27年春作業に必要な農業用機械施設の整備を行う					
・コンバイン、トラクター、田植機、育苗ハウス等					
179,393千円					
※平成24年度事業 129,854千円 (第4回申請)					
平成25年度事業 335,353千円 (県附帯事務費含む 第5回申請)					
※なお、平成27年度も農業用機械等の導入を計画している。					
※全体事業費について事業内容精査の結果、721,682千円から706,712千円に減額となった					
東日本大震災の被害との関係					
大川地区農地約420haについては、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成26年度には約175haの農地で作付が可能となる見込みであることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
・農地災害復旧事業 (宮城県施行)					
平成24年度施行 針岡地区 187.0ha (うちC-4事業の受益面積80ha)					
平成25~27年度施行 長面地区 234.0ha (うちC-4事業の受益面積130ha)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	250	事業名	市街地再開発事業(中央一丁目14・15番地区)	事業番号	D-16-3
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	市街地再開発組合等(直接)	
総交付対象事業費		326,650(千円)	全体事業費	803,600(千円)	
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】					
第4章地区別整備方針					
2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。					
・本地区では、市街地再開発組合が第一種市街地再開発事業を施行し、合理的かつ健全な土地の高度利用と都市機能の更新及び防災性の向上を図るとともに、公共施設の整備を行う。					
・都市型住宅を整備して街なか居住を促進するとともに、生活支援施設や駐車場を整備し周辺住民の利便性に寄与する。また旧北上川沿いに、施設建築物と堤防とが協調した良好な川沿い空間を創出し、中心市街地の住環境の再生を図る。					
<概要>					
事業区域面積:約0.5ha、建築敷地:約4,100㎡ 建築面積:約1,600㎡、延床面積:約8,000㎡					
RC造地上7階 1階:駐車場、2階:住宅集会室・生活支援施設等、3階~7階:住宅					
事業計画内容の変更について					
(面積)					
事業区域面積:【第5回】約0.9ha → 【第7回】約0.5ha …堤防用地を除く区域設定としたことによる変更					
建築敷地面積:【第5回】約3,900㎡ → 【第7回】約4,100㎡ …堤防用地の測量結果に基づく変更					
建築面積:【第5回】約2,000㎡ → 【第7回】約1,600㎡ …プランの精査(平面駐車場の確保)による変更					
延床面積:【第5回】約7,900㎡ → 【第7回】約8,000㎡ …プランの精査(住戸間取りの見直し等)による変更					
(市街地再開発事業総事業費)					
【第5回】2,738,290千円 → 【第7回】3,033,530千円					
増額部分:工事費、建築設計費					
理由:第5回申請時の工事費概算額では、類似施設の事例を基に施設建築物工事費を算出していたが、震災後の建設市況における工費用材料費及び人件費の高騰により工事費の増額が必要となった。また、それに伴う建築設計費の増額が必要となった。					
一方、堤防用地の区域除外に伴う除却整地費の減額、補償費・事務費・金利等の精査による減額が図られたが、全体としては工事費等の増額によって総事業費が増大した。					
(全体事業費)					
【第5回】1,182,000千円 → 【第7回】803,600千円					
減額部分:工事費					
理由:第5回申請時では災害公営住宅部分を含め再開発施設全体を対象に補助事業費を算出していたが、保留床となる災害公営住宅を復興交付金にて市が買取ることは二重補助にあたることから、今回、災害公営住宅部分の共同施設整備費を再開発事業の補助対象から控除したものの。					

当面の事業概要	
<p><平成 25 年度> 都市計画決定（10月）、組合設立認可（2月）</p> <p><平成 26 年度> 権利変換計画認可（4月）、工事着手（5月）</p> <p><平成 27 年度> 建築工事完了（7月）</p> <p>※第 5 回からは都市計画決定に約 4 ヶ月の遅延。その後の事業スケジュールの短縮を図り、工事着手時点で約 1 ヶ月の遅延への圧縮を目指す。</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋の殆どが流失あるいは全半壊した。現在本地区は被災市街地復興推進地域に含まれ、敷地の大半が空地となっている。</p> <p>地権者らは協議会活動を通じて、地域主体のまちづくりによる震災からの復興をめざし、検討活動を続けてきた。平成 25 年 1 月には市街地再開発準備組合の設立に至った。</p> <p>震災により多くの市民が住宅を失い、恒久的な住宅を供給することが喫緊の課題となっている中、当再開発事業の施行はその解決の一助となるものである。また、本地区内の旧北上川沿いは津波・高潮被害を防ぐための堤防用地とすることが計画されている。堤防整備事業と当再開発事業を連携して行うことにより、両事業が円滑に進捗すると共に、被災者の生活再建に資することが期待される。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>・災害公営住宅整備事業 ・旧北上川堤防整備事業</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	251	事業名	効果促進事業（内水排除事業）	事業番号	◆D-17-10-1
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	170,000（千円）		全体事業費	251,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト：「土地区画整理事業（門脇地区）。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築等により、安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>●現地盤の状態では、高盛土道路と日和山に囲まれた狭い窪地となるため内水排除対策が必要となる。盛土とポンプ排水による経済比較検討を行った結果、盛土の方が優位となるため、盛土による内水排除対策を行うものとする。</p> <p style="text-align: right;">門脇地区、約3.9ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>・事業認可に伴い、工事着手（盛土）</p> <p><平成26年度></p> <p>・工事の推進（盛土）</p> <p><平成27年度></p> <p>・工事の推進（盛土）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・下水道事業</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-10				
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
<p>・区画整理事業にかかる市の負担軽減を図り、事業の円滑な進捗を見込むとともに地域の特性等を踏まえながら、防災に強い新たな復興まちづくりに寄与することが期待できる。</p> <p>・被災市街地復興土地区画整理事業（門脇地区）の推進に当たり内水排除対策として必要となる整地を実施する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	253	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-14
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	589,500(千円)		全体事業費	1,117,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な宅地に整備。」</p> <p>下釜第一地区 約12ha</p> <p>災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無い等の住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備を優先し、公園等の整備を行う。</p> <p>■7月に事業計画(案)説明会の開催。8月に事業計画案の縦覧。11月に事業認可を予定している。</p> <p>■個別相談会の結果等による住民意向の把握により、減価買収予定地が確認できたことから、当初25年、26年に分けて減価買収を予定していたが、25年度に全て行うこととし、26年度は仮換地指定に基づく道路等の工事に着手する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>減価買収 約11,700㎡(27,100円/㎡)</p> <p><平成26年度></p> <p>建物移転補償 道路築造工事 水路築造</p> <p><平成27年度></p> <p>建物移転補償 道路築造工事 水路築造</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、地域の防災拠点となる街区公園の整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	486,918 (千円)		全体事業費	1,226,769 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】 第3章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくり 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 仮設ポンプ設置・運転 ・内水排除事業費 261,670千円 ・設置箇所数 33箇所 ・設置台数 69基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
<p>基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	262	事業名	水産技術総合センター公開実験棟復旧整備事業	事業番号	C-8-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	437,518 (千円)		全体事業費	437,518 (千円)	
事業概要					
<p>宮城県には特定第3種漁港が3港あるが、その中でも石巻魚市場は県内1の水揚量を誇り、地元だけでなく全国の漁船が入港し、多種多様な魚が水揚げされてきた。特に魚市場が立地する東部市街地(湊地区、渡波地区)は、水産加工や食品製造などの工場が集積し石巻市の水産業の拠点となっている。</p> <p>水産技術総合センター水産加工開発部は、昭和59年4月に「宮城県水産加工研究所」として魚市場の近隣(石巻市魚町)に整備され、以来、水産加工技術に関する試験研究とその普及・指導を行ってきた。さらに平成8年3月には、業界の新製品開発等に対して積極的な支援を行うため、水産加工公開実験棟を新たに増設し、業界等との共同研究や水産加工機器の公開展示などを通じて技術の開発・改良、新技術の公開・技術移転などを実施してきた。</p> <p>東日本大震災により、湊・渡波地区は全壊9,023棟、大規模半壊1,822棟、半壊248棟など、壊滅的な被害を受けたが、震災の発生から2年6ヶ月が経過し、地域の復旧・復興が進む中で被災した企業も5割以上が営業を再開している。</p> <p>今後は、復旧後の経営安定化や生産再開した商品の販路拡大などが課題となることから、これらの支援を実施するため、公開実験棟を現地に再建するものである。</p>					
○水産技術総合センター公開実験棟復旧整備					
・公開実験棟(鉄骨造1棟 約600m ²)					
・試験研究用設備					
〔旧施設 公開実験棟 600m ² 〕					
○事業費					
・平成25年度 13,496千円					
・平成26年度 424,022千円					
合計 437,518千円					
○石巻市震災復興計画					
P72 [第3章(施策の展開)-(3)(被災水産業への再建支援)-■施策の展開(◆水産加工業の復旧・復興支援)]に、被災した水産加工企業の早期再開が位置づけられ、P76 [第3章(施策の展開)-(5)(工業の再生復興)-■施策の展開(◆経営の安定化、販路拡大に向けた支援)]に、県関係機関の協力による相談窓口の設置が位置づけられている。					
水産加工開発部では、現在は復旧整備補助事業の指導等を実施しているが、今後、水産加工企業が施設を復旧した後に課題となる「経営安定化、付加価値向上、販路拡大等に関する相談や技術指導」に対応するため、公開実験棟の早期復旧が要望されている。					
○宮城県水産業復興プラン					
[VI 分野別復興計画(7)試験研究]に位置づけられており、壊滅的な被害を受けた水産業の復旧と持続的・発展的な振興を図っていくため、水産試験研究機関の復旧整備を進め、					

水産増養殖・水産資源・漁場環境・水産加工等の試験研究の効率的な推進と研究成果の普及・定着を推進することとしている。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

- ・施設の設計業務を実施する。
(設計費：13,496 千円)

<平成 26 年度>

- ・建設工事，工事監理業務を実施する。また、試験研究に必要な設備も合わせて整備する。
(工事費：210,462 千円，工事監理費：4,930 千円，設備整備費：208,630 千円)

東日本大震災の被害との関係

○施設の被災状況

水産技術総合センター水産加工開発部は、昭和 59 年に本館を建設、その後平成 8 年 3 月に公開実験棟が増設された。東日本大震災の津波により、本館、公開実験棟、付帯設備等全ての施設が全壊し調査・研究機能を喪失した。その被害額は合計 594 百万円となっている。(内訳：建物 283 百万円、工作物 16 百万円、研究用機器等 295 百万円)

○石巻市の産業との関わり

平成 21 年の石巻市の水産加工業（生鮮、仲卸、冷凍冷蔵、缶詰、一般加工、その他）は、事業所数 193 社、生産量 10 万 9 千トン、生産金額 526 億円となっている。これは石巻市の製造業全体の生産額の約 5 割を占めており、市の重要な基幹産業となっている。また、1 事業者当たりの従業員数を 26 人（工業統計の石巻市の食品製造業平均値）とすると、概ね 5,000 人の雇用を創出している。

○施設が立地する石巻市魚町地区の被害状況

震災前に水産加工団地（魚町）内には水産加工業及び冷蔵倉庫が 84 社、その他関連企業が 123 社立地していた。同地区は津波により全域で 2.0m 以上の浸水があり、地区内の施設は全壊した。

関連する災害復旧事業の概要

関連事業なし

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	267	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-6
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	260,600(千円)		全体事業費	387,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第4章地区別整備方針 2市街地エリア (1)西部市街地復興整備方針 ②復興整備方針:</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部へ逃げ道となる避難路を確保する・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。 <p>第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:</p> <p>土地区画整理事業(釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■事業概要</p> <p>釜大街道線 L=310m、W=16m(石巻市下釜第一被災市街地復興土地区画整理事業区域内)</p> <ul style="list-style-type: none">・釜大街道線は、内陸部に向かう既存(計画)道路を結ぶ骨格道路として、複数の避難経路を確保する為の道路と位置づけています。・本申請区間は、復興土地区画整理事業の施行地区設定において、土地区画整理法施行規則第8条第2項により事業で整備することとし、既存の内陸部に向かう道路への連絡機能を強化し、区画整理事業による計画人口800人の避難を容易にさせる道路としています。 <p>■区画整理事業認可を9月に予定していることから、用地費単価の時点に合わせた修正及び、基本設計による道路築造費の精査を行った結果、全体事業費の変更をするものです。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>測量・補償調査・実施設計</p> <p><平成26年度></p> <p>移転協議・建物移転・道路築造</p> <p><平成27年度></p> <p>道路築造 上水道移設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、地域の防災拠点となる街区公園の整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	316,500(千円)		全体事業費	1,697,700(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
＜事業概要＞ 本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。					
＜施行地区＞ 湊中央線：L=880m、W=45m					
当面の事業概要					
＜平成25年度＞ 減価補償に伴う土地の買収					
＜平成26年度＞ 建物移転、道路築造					
＜平成27年度＞ 減価補償に伴う土地の買収、建物移転、道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	77,648(千円)		全体事業費	4,280,000(千円)	
事業概要					
<p>石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後も石巻市の行政、商業、医療等の市民が利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。</p> <p>石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。</p> <p>津波(災害)発生時における市役所の役割は、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し復興を牽引する役割」などがあり、命を救い、命を守る観点から市役所と連携した(仮称)防災センター、災害時には福祉避難所機能を有する(仮称)ささえあいセンター、救急医療施設の整備と医療施設と連携した総合的な福祉防災拠点の整備を急務とする。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 基本計画策定費(既配分済:27,048千円) 公共施設の測量(申請額:50,600千円)</p> <p><平成26年度> 公共施設の測量・設計、(仮称)防災センター・(仮称)ささえあいセンターの測量・設計 (見込額:1,541,120千円)</p> <p><平成27年度> (仮称)防災センター・(仮称)ささえあいセンターの工事、(仮称)駅前西側道路工事、(仮称)市役所西側道路工事、(仮称)駅前道路工事、駐輪場工事・にぎわい交流広場工事(見込額:2,661,232千円)</p> <p><平成28年度以降> 地区内関連施設の工事</p>					
<p>石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩(市街地形成形態と体制)を築き上げていく。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻市立病院 災害復旧事業					
<p>石巻市立病院は、今次津波(災害)により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所(防災対策本部)や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。</p> <p>宮城県 国道398号 災害復旧事業</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	701,100(千円)		全体事業費	3,828,500(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第4章地区別整備方針 2市街地エリア</p> <p>(2)東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられていることから水産加工業等を集積するために、土地区画整理事業により高盛土道路整備を含めて整備し復興を図る。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊西地区(40.4ha)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>減価補償に伴う土地の買収</p> <p><平成26年度></p> <p>建物移転、道路築造、造成工事</p> <p><平成27年度></p> <p>建物移転、道路築造、造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	277	事業名	門脇・大街道地区保育所移転新築用地取得・造成工事・駐車場整備事業	事業番号	◆B-3-3-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	65,419(千円)	全体事業費	65,419(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波により全壊流失した門脇保育所について、所在地が石巻市震災復興基本計画により公園・緑地化され非可住地域となることから、門脇地区のほかこれまで未設置であった大街道地区を含めたエリアの保育所として、下釜第1地区被災市街地復興土地地区画整理事業地内に移転新築を行うとともに、併せて子育て支援機能を併設した施設を整備する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所) 施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる (1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 (2) 子育て環境の復興</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> ○用地購入 <平成26年度> ○地質調査 ○基本設計・実施設計 ○建設用地造成 ○園舎建設工事 <平成27年度> ○園舎建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>門脇地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、門脇保育所についても、津波により施設は全壊流失し、基礎部分がわずかに残るだけとなったほか、園庭の遊具や倉庫等はすべて消失した。そのため、門脇保育所は休止となり、入所していた児童は、他の保育を実施している施設に分散する形で入所している現状にある。</p> <p>石巻市震災復興基本計画では、旧北上川を挟んで門脇保育所のあった西部の市街地エリアについて、防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行うこととしている。</p> <p>保育所の所在していた地区については、非可住地域となり「シンボル公園」として整備される予定であるから、復旧整備にあたっては、門脇地区だけではなく、移転新築する大街道地区も含めたエリアの保育所として、地域の子育て支援の拠点となるような機能を併設させた施設として整備する計画である。</p> <p>なお、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、門脇保育所の移転新築を行うものである。</p> <p>本市の早期復興発展のため、市民の働きやすい環境を整えることも重要な施策の1つであり、子育て中の保護者のための支援策は重要な要素となることから、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

全壊した門脇保育所の復旧については、社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、厚生労働省と移転新築について協議済みであり、被災の状況及び市の復興基本計画により、災害復旧費による、移転新築の対象と決定している。今後、実施設計の進捗に合わせて速やかに災害復旧費の補助対象額について協議及び災害査定を受ける予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	B-3-3
事業名	門脇・大街道地区保育所移転新築事業
交付団体	宮城県

基幹事業との関連性

門脇・大街道地区保育所の移転新築のための建設用地の取得・造成・駐車場整備に係る事業費であるが、災害復旧費、復興交付金基幹事業の対象とならないことから、復興交付金効果促進対象事業として実施するもの。

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	22,101 (千円)	全体事業費	367,640 (千円)		
事業概要					
<p>北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	7,801 (千円)	全体事業費	124,480 (千円)		
事業概要					
<p>白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の西端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	280	事業名	雄勝第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	14,467 (千円)	全体事業費	200,230 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 2 地区は宮城県石巻市の雄勝半島にある第 1 種熊沢漁港、羽坂漁港、桑の浜漁港の背後集落であり、刺網・採貝を中心とした漁業が営まれていた地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> <平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は熊沢、羽坂、桑浜であり、H22 の地区人口は 345 人、世帯数は 118 世帯であった。漁業が地区に唯一ともいえる経済基盤を形成していたが、津波により、漁港施設は全体が沈下し、物揚場や船揚場が破損し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、漁船や共同利用施設については復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	281	事業名	雄勝第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,944 (千円)	全体事業費	253,140 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 3 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は立浜、大浜であり、H23. 2 の地区人口は 293 人、世帯数は 105 世帯であった。山地に囲まれた平坦地およびその北側の浜沿いに集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、港湾全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

((様式 1 - 3))

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	282	事業名	雄勝第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	14,680 (千円)	全体事業費	206,600 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	24,187 (千円)	全体事業費	330,320 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	284	事業名	牡鹿第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	6,927 (千円)	全体事業費	167,670 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	285	事業名	本庁第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,268 (千円)	全体事業費	71,490 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 1 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種福貴浦漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は福貴浦、鹿立浜にわかれており、H22 の地区人口は 195 人、世帯数は 50 世帯であった。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、ブランド化への意欲の高い漁業者が多く、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	6,186 (千円)	全体事業費	117,790 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

NO.	287	事業名	本庁第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	8,058 (千円)	全体事業費	145,010 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> <平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、同じく、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	288	事業名	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	531,000(千円)		全体事業費	1,071,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 (1) 西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>津波からの避難の障害となった道路の拡幅整備とともに、沿線宅地の一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 門脇稲井線L=260m 中央一丁目地区 面積:約1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 減価補償、道路築造、建物移転 <平成27年度> 道路築造、建物移転</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一画を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	289	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-9
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	30,000(千円)		全体事業費	30,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(あけぼの北)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路の整備を行うものである。 <路線名称> ◆都市計画道路 石巻工業港曾波神線(現状:W=12.5m、L=340m 計画:W=16m、L=340m)、あけぼの北地区					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・調査設計(実施設計等) ・工事費(取り壊し、基礎地盤処理、造成、路盤施工等) <平成26年度> ・工事費(供給処理施設施工、道路本体工事等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	290	事業名	災害公営住宅整備事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-4-80
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		75,000 (千円)	全体事業費	594,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、市街地再開発事業との合併施行により 20 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 44,000 千円、工事費 519,000 千円、合計 594,000 千円であり、今回の申請においては、調査設計費、用地補償費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>組合設立認可</p> <p>基本・実施設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	291	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 14・15 番地区)	事業番号	D-4-81
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	124,000 (千円)		全体事業費	1,430,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、市街地再開発事業との合併施行により 49 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 54,000 千円、用地補償費 70,000 千円、工事費 1,306,000 千円、合計 1,430,000 千円であり、今回の申請においては、調査設計費、用地補償費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>都市計画決定</p> <p>組合設立認可</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築設計</p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	292	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 2 番地区)	事業番号	D-4-82
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	181,000 (千円)		全体事業費	1,047,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、土地区画整理事業との合併施行により 35 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 36,000 千円、用地補償費 95,000 千円、工事費 916,000 千円、合計 1,047,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地契約</p> <p>造成・建築設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成工事</p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	293	事業名	優良建築物等整備事業(松川横丁)	事業番号	D-11-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	22,400(千円)		全体事業費	55,190(千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は上記地区の中でも中心部にあり狭隘な道路に老舗料亭が建ち並ぶ地区である。</p> <p>地権者が事業主体となり住宅と店舗の複合した集合施設により、中心商店街の賑わいや中心市街地へ早期の住宅供給を含めた、まちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施する。</p> <p>本事業では、地区が持っている横丁としての雰囲気、商業地区としての賑わいの向上、周囲の建物との調和、これらを意識した事業を推進する。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none">・事業区域面積:約0.06ha、敷地面積:約460㎡、延床面積:約700㎡、S造(準耐火) 地上3階・住宅等:約340㎡、店舗等:約180㎡・総事業費:180,000千円					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>・任意組合設立(9月設立済)</p> <p><平成26年度>・工事着手(7月予定)、建築工事完了(3月予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では2mの津波の浸水を受け、全戸が全壊の被害を受けた。中心市街地では被災者に向けた住まいや店舗が不足する中で、従前の居住者や従前に中央地区で営業もしくは居住していた被災者が戻ってこられる居住・商業施設として、共同化により土地の有効利用を図りながら再建を目指し、中心市街地での先導的事業としての役割を期待するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
(なし)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	294	事業名	にぎわい交流広場整備事業	事業番号	D-15-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	7,400 (千円)	全体事業費	141,600 (千円)		
事業概要					
<p>市民が共に集い、交流をしながら理解し、共助できる機会創出の開放的な屋外空間を整備する。</p> <p>現状のにぎわい交流広場 (約 2,800 m² (うち交流広場部分 1,900 m²)) は、市立病院の立地に伴い消滅することとなり、その代替施設として約 2,000 m² (有効面積約 1,800 m²) を整備する。</p> <p>災害時には、旧北上川と北上用水に囲まれた対象人口約 50,000 人の 1/4 の人口に相当する 12,500 人を対象に給水や炊き出しを行う支援空間として整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 測量 (申請額: 7,400 千円)</p> <p><平成 26 年度> 測量・設計、用地取得 (見込額: 81,700 千円)</p> <p><平成 27 年度> 工事 (見込額: 52,500 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波において、断水状態が長く続き市内の上水道契約戸数 60,638 戸のうち 25% の 15,070 戸が通水したのは、16 日であった。復旧工事が続く中、28 日に大規模な余震が発生し、復旧した全世帯が断水した。</p> <p>にぎわい交流広場は、市立病院と市役所の前面に配置し、災害後の水が引いた後には長期間に続く断水に対応すべく駅前での給水場所として整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-15-1
事業名	津波復興拠点整備事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>にぎわい交流広場で炊き出しを行うことにより、(仮称) ささえあいセンター等に避難している人々に対して屋外での人と人との交流が行われ、心のケアに資することとなる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	295	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	316,000 (千円)		全体事業費	790,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田地区 : 46.5ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・下水道管渠工事 (902m)					
<平成 26 年度>					
・下水道管渠工事 (2,863m)					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (3,364m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	296	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	173,000 (千円)		全体事業費	481,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
＜事業概要＞					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田南地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
＜施行地区＞					
◆新蛇田南地区 : 27.4ha					
当面の事業概要					
＜平成26年度＞					
・下水道管渠工事 (2,600m)					
＜平成27年度＞					
・下水道管渠工事 (690m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	297	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-4
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	53,000 (千円)		全体事業費	53,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
＜事業概要＞					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田南地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
＜施行地区＞					
◆あけぼの北地区 : 5.6ha					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
・下水道管渠工事 (320m)					
＜平成 26 年度＞					
・下水道管渠工事 (629m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	298	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	286,000 (千円)		全体事業費	338,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新渡波地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新渡波地区 : 17.8ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・下水道管渠工事 (453m)					
<平成 26 年度>					
・下水道管渠工事 (2,680m)					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (683m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	299	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	159,000 (千円)		全体事業費	301,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新渡波地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新渡波西地区 : 11.1ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・下水道管渠工事 (40m)					
<平成 26 年度>					
・下水道管渠工事 (1,246m)					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (1,754m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	300	事業名	鮎川浜地区拠点エリア整備事業	事業番号	◆D-23-44-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	16,972 (千円)	全体事業費	303,330 (千円)		
事業概要					
■事業概要 牡鹿半島の突端に位置し、旧牡鹿町の中心地であった鮎川浜地区は、捕鯨漁業、金華山観光の航路発着点等の要素を核として、漁業・商業・観光業で栄えたまちであったが、今次津波によりそれら低平地に立地していた施設は壊滅的な被害を受けた。そのため、L1津波高に対応した嵩上げ地を整備することで安全・安心な商業・観光業用地を設け、被災施設の再建を行うことで、牡鹿半島及び鮎川浜地区の復興を先導する魅力ある観光地を再構築するものとして本事業を推進する。					
■石巻市震災復興基本計画での位置付け 施策大綱3：自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 節1：地域資源を活かす 細節1：観光業・施設の再生復興 地域産業の復興や交通基盤の復旧、まちづくりの進展などを踏まえ、観光施設・資源の復旧を図る。					
当面の事業概要					
<平成25~26年度> ・測量、地質調査、実施設計 <平成26~27年度> ・盛土造成工事 <平成27~28年度> ・道路等公共施設工事 <平成29年度> ・上物施設工事					
東日本大震災の被害との関係					
鮎川浜地区は、以下の被害状況であった。その教訓を踏まえ、今回の整備では、L1津波に対応した嵩上げ地を設けて、安全かつ安心な商業・観光地を形成するものである。 【人的被害】 死者16人、行方不明者10人、被災世帯456世帯、避難者1,023人 【浸水被害】 浸水面積28.5ha、最大浸水深7m以上 【建物被害】 全壊(流失)424棟、全壊(撤去)158棟、大規模半壊30棟、半壊0棟 【地殻変動】 沈降1.14m(※東日本大震災最大)					
関連する災害復旧事業の概要					
宮城県 県道石巻鮎川線 災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-44
事業名	防災集団移転促進事業(牡鹿地域・鮎川浜地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
鮎川浜及び牡鹿半島の復興を先導するため、鮎川浜地区の東側を「早期事業化エリア」と設定しており、高台では、基幹事業である鮎川浜地区防集事業を推進することで安全・安心な居住地を確保し、また、低平地では、防集事業の発生土を活用して効果促進事業により整備することで、商業・観光業用地を整備して観光客を誘導し、また、防集団地及び既存集落の居住者の日常の買い物及び雇用の場も創出することで、一体的なまちづくりを行うものである。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	301	事業名	雄勝中心部 AB 地区拠点エリア整備事業	事業番号	◆D-23-46-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	18,358 (千円)		全体事業費	283,106 (千円)	
事業概要					
■事業概要 雄勝中心部 AB 地区は、雄勝地域内人口の約 4 割が居住し、総合支所等の公共公益施設、商店街、雄勝硯伝統産業会館などの観光施設が集積するなど地域の中心市街地を形成していた。しかし、今次津波により地区は壊滅的な被害を受け、また、人口流出も急速に進行している状況にある。雄勝地域の復興を先導し、人口流出を食い止めるために、住宅、公共公益施設、商業施設、観光施設が一体となった魅力ある中心市街地を再構築するものとして本事業を推進する。					
■石巻市震災復興基本計画での位置づけ 施策大綱 3：自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 節 1：地域資源を活かす 細節 1：観光業・施設の再生復興 地域産業の復興や交通基盤の復旧、まちづくりの進展などを踏まえ、観光施設・資源の復旧を図る。					
当面の事業概要					
<平成 25~26 年度> ・測量、地質調査、実施設計 <平成 27 年度> ・道路等公共施設工事 <平成 28 年度> ・上物施設工事 <平成 29 年度> ・登記記載					
東日本大震災の被害との関係					
雄勝中心部地区は、以下の被害状況であった。今回の整備では、壊滅した商業施設、観光施設の再整備を実施する。 【人的被害】 死者 116 人、行方不明者 0 人、被災世帯 589 世帯 【浸水被害】 浸水面積 70.9ha、最大浸水深 11m 以上 【建物被害】 全壊 (流失) 1275 棟、全壊 (撤去) 68 棟、大規模半壊 43 棟、半壊 8 棟 【地殻変動】 沈降 0.9m (※東日本大震災最大)					
関連する災害復旧事業の概要					
宮城県 雄勝漁港施設災害復旧事業 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-46				
事業名	防災集団移転促進事業 (雄勝地域・雄勝中心部 AB 地区)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
雄勝中心部及び雄勝地域の復興を先導するものとして、伊勢畑・下雄勝地区を「早期事業化エリア」と設定しており、高台では、基幹事業である雄勝中心部 AB 地区防集事業により安全・安心な居住地を計画している。本事業は、隣接する低平地で、商業・観光施設を整備して観光客を呼び込むとともに、居住者の買い物及び雇用の場も創出することで、雄勝地域の中心市街地として、一体的なまちづくりを行うものである。同時に、基幹事業における発生土を直近で活用することによって、基幹事業の運搬費の抑制、工期の短縮を図る。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	302	事業名	門脇・大街道地区保育所移転新築事業 (子育て支援スペース)	事業番号	B-3-3
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	7,134 (千円)	全体事業費	28,539 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波により全壊流失した門脇保育所について、所在地が石巻市震災復興基本計画により公園・緑地化され非可住地域となることから、門脇地区のほかこれまで未設置であった大街道地区を含めたエリアの保育所として、下釜第1地区被災市街地復興土地地区画整理事業地内に移転新築を行うのに併せて子育て支援機能を併設した施設を整備する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <ol style="list-style-type: none">1 未来の人を育てる<ol style="list-style-type: none">(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興(2) 子育て環境の復興					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">○用地購入 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">○地質調査○基本設計・実施設計○建設用地造成○園舎建設工事 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none">○園舎建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>門脇地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、門脇保育所についても、津波により施設は全壊流失し、基礎部分がわずかに残るだけとなったほか、園庭の遊具や倉庫等はすべて消失した。そのため、門脇保育所は休止となり、入所していた児童は、他の保育を実施している施設に分散する形で入所している現状にある。</p> <p>石巻市震災復興基本計画では、旧北上川を挟んで門脇保育所のあった西部の市街地エリアについて、防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行うこととしている。</p> <p>保育所の所在していた地区については、非可住地域となり「シンボル公園」として整備される予定であるから、復旧整備にあたっては、門脇地区だけではなく、移転新築する大街道地区も含めたエリアの保育所として、地域の子育て支援の拠点となるような機能を併設させた施設として整備する計画である。</p> <p>なお、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、門脇保育所の移転新築を行うものである。</p> <p>本市の早期復興発展のため、市民の働きやすい環境を整えることも重要な施策の1つであり、子育て中の保護者のための支援策は重要な要素となることから、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

全壊した門脇保育所の復旧については、社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、厚生労働省と移転新築について協議済みであり、被災の状況及び市の復興基本計画により、災害復旧費による、移転新築の対象と決定している。今後、実施設計の進捗に合わせて速やかに災害復旧費の補助対象額について協議及び災害査定を受ける予定である。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	303	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (一)釜谷大須雄勝線(伊勢畑)	事業番号	D-1-17
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費	730,000(千円)		全体事業費	870,000(千円)	
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37(3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は防災集団移転事業で整備される雄勝中心部の住宅、公共施設団地と周辺市街地、周辺集落との接続道路として整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>道路現況：L=820m、W=6.0(9.0)m 整備後：L=920m、W=6.0(11.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成26年度> 用地取得、工事</p> <p><平成27年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝地域においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	304	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-17
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	90,000(千円)		全体事業費	92,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 (1) 西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>震災の津波により甚大な被害を受け住宅に困窮する世帯への住宅供給、地域コミュニティの再生を促進するため、復興公営住宅建設用地、コミュニティ施設用地等を確保します。また、必要となる道路をあわせて一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。そのためには区画整理事業手法による土地の交換再配置を行い、復興公営住宅等の用地を確保する必要があります。</p> <p>中央一丁目地区 面積：約1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<平成26年度> 建物移転、道路築造					
<平成27年度> 建物移転、道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一画を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					